

第3部 ごみゼロおおいた作戦環境関連事業の取組状況

第1章 平成17年度実施事業の取組結果

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び過去の取組状況
1	企画振興部	希少野生動植物保全・復元サポート事業	継続	1,203	希少野生動植物の保護に関する条例を制定するとともに、希少野生動植物の保全・復元のためのモデル事業を実施した。
2	企画振興部	自然保護ネットワークづくり事業費	継続	2,748	自然体験活動の指導者に対し研修を実施するとともに、自然保護活動を行う指導者やNPO相互のネットワークづくりを推進した。
3	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を実施し、利用者へ適切な衛生環境の提供が図られた。
4	企画振興部	自然環境保全管理費	継続	2,493	自然公園内の各種行為に対する許可等事務、現地調査、指導監督等を行うことにより、自然環境の適正な保全を図った。
5	生活環境部	おおいたおすすめ和み空間保全事業	特別枠	2,041	県民の身近に存在し、地域の人々に守り育てられている和み・憩いのスポットを広く募集し、市町村等の意見を参考に県下87箇所の「おおいたおすすめ和み空間」を選定した。(11月) 今後は、選定された和み空間の情報や、環境保全活動に継続して取り組む組織の活動状況等をホームページ等により紹介していくこととしている。
6	農林水産部	新たな森林づくり行動計画策定事業	新規	8,817	森林環境税の創設による新たな森林づくりを進めるにあたり、上下流域を単位とした地域で、独自の森林づくりを実施するための計画を、流域の関係者が連携し、策定した。
7	農林水産部	自ら取り組む鳥獣被害対策事業	新規	5,829	鳥獣被害対策について、被害地の農林業者が「自分の地域は自ら守る」という意識を醸成するとともに、農耕地、集落周辺に野生鳥獣を近づけないよう集落単位での取組を促進し、効果的かつ恒久的な自衛体制の構築を図った。
8	農林水産部	高齢級間伐推進緊急対策事業 ※旧・長伐期誘導間伐推進緊急対	新規	15,705	皆伐の回避・長期化への移行により高齢級森林の健全化を図るため、8・9年齢級の保育間伐に要する経費に対し、県・市町村で単独60%を補助する。平成17年度は340haの間伐を実施した。
9	農林水産部	里山林保全・活用モデル事業	継続	892	地域住民等の参加により、荒廃した里山林の整備を進め、竹林等森林資源の循環利用を図るとともに、「森林環境教育」を一体的に推進し、活力ある山村社会の構築を図った。
10	農林水産部	生態系保全型水田整備推進事業	継続	6,500	生態系保全工法を採用した水田整備をモデル的に実施中。また、事業成果について、モニタリング調査、点検・評価を実施した。
11	農林水産部	地域用水環境整備事業	継続	59,630	生態系保全のための施設やベンチ、水飲み場、休憩所、遊歩道等を設置した。

平成17年度実施事業の取組結果

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	決算額	事業内容及び過去の取組状況
12	農林水産部	田園空間整備事業	継続	203,855	農村の伝統的産業施設及び美しい農業景観等の保全、復元等に配慮した各種生産基盤等を整備を実施した。
13	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	491	農業農村整備事業を実施していくうえで重要な①農村環境の整備目標となる「農村環境計画」の策定を行い、②地域住民等の意向に配慮した環境にやさしい農業農村整備事業の推進を図るため、地区協議会を開催した。
14	農林水産部	野生鳥獣との共生総合対策事業	継続	71,609	イノシシ等による農林作物被害を未然に防止するための防護柵の設置や、報償金及び囲いわな設置等の捕獲に要する経費に対して補助した。平成17年度は防護柵等を約748 km設置した。
15	農林水産部	造林事業	継続	1,889,547	森林整備の推進を図るため、造林事業に要する経費に対して補助する。平成17年度は約17,000haの森林整備を実施した。
16	農林水産部	保育間伐推進緊急対策事業	継続 (造林事業含)	344,631	3～7 齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県・市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を嵩上げし、健全で活力ある森林の維持を図る。平成17年度は4,000haの間伐を実施した。
17	農林水産部	再造林促進緊急対策事業	継続 (造林事業含)	10,564	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を10%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。平成17年度は150haで実施した。
18	農林水産部	漁民の森づくり活動推進事業	継続	4,629	①漁民の森づくり協議会の設置及び開催、②植樹・育林ボランティア活動事業の実施した。
19	農林水産部	沿岸漁場基盤整備事業 (漁場環境保全創造事業)	継続	104,500	漁場生産力の維持、回復を図るため、堆積物の除去などを行った。
20	土木建築部	屋外広告物指導	継続	1,505	違反広告物の簡易除去を定期的実施する等、屋外広告物の指導・取締りを行った。
21	土木建築部	河川海岸改良事業 (里の川整備事業)	継続	23,695	地域住民と協働し、河川整備の仕組みと地域の活性化を図るため、市町村の各種計画と連動した河川空間の整備を行う。
22	土木建築部	河川再生事業	継続	70,000	周辺公園区域と一体化した良好な河川空間整備を目的とした、護岸の傾斜化や河川水の浄化対策を実施した。
23	土木建築部	河川海岸改良事業 (ダム周辺環境整備事業)	継続	84,000	ダム湖における親水性の向上や、利用を阻害している箇所並びに利用上危険と思われる箇所の整備・改善を実施した。
24	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	60,000	地域活性化を図るまちづくり計画の中で、防護・利用・環境の調和のとれた海岸環境整備を行った。
25	土木建築部	海岸環境整備事業・港湾	継続	310,800	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施した。
26	土木建築部	離島港湾環境整備事業	継続	444,097	緑地、浚渫土砂・公共残土受入れの護岸を整備することにより、港湾環境の向上を図った。
27	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	182,300	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図った。
28	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,127,436	道路の草刈り清掃、街路樹の剪定等を行った。
29	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	56,104	河川・海岸の草刈り清掃等の環境美化を行った。

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	決算額	事業内容及び過去の取組状況
30	土木建築部	港湾管理	継続	43,448	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理事務を委託した。
31	土木建築部	砂防修繕事業	継続	2,436	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈りを実施した。
32	土木建築部	大分スポーツ公園整備事業	継続	784,292	スポーツ文化の創造を目標に掲げ、広く県民に親しまれ、平成20年の大分国体のメイン会場として使用できる広域公園を整備する。平成17年度は、国体関連施設のサブ競技場の完成、総合競技場の第1種陸上競技場公認及びテニスコートの施設整備に着手した。
32事業		小 計		5,571,602	「保育間伐推進緊急対策事業」、「再造林促進緊急対策事業」は「造林事業」の内数であるため小計には含めない。

2 循環を基調とする地域社会の構築

(単位：千円)

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	決算額	事業内容及び過去の取組状況
33	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	608	今年度は98の社会福祉施設施設に対し監査を行い、その一環として施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導を行った。
34	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	649	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導する。17年度については、今後の見込みを含み、165病院の指導を行った。
35	福祉保健部	薬務取締事業	継続	340	毒劇物・医薬品・医療用具関係施設に対する立入検査の一環として、適正使用及び管理を指導する。17年度については、今後の見込みを含み、255件の立入検査を実施した。
36	福祉保健部	社会福祉施設整備事業	継続	365,890	今年度の施設整備において、ソーラーの設置等、環境関連としての対象施設はなかった。
37	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	新規	197,971	産業廃棄物税の収収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金へ積み立てた。
38	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	新規	87,613	①産業廃棄物処理施設計量器設置費補助を行った。②不法投棄防止対策事業を強化する保健所設置市に対する補助を行った。③投棄者不明で地域の美観を損ねる比較的小規模な不法投棄廃棄物の撤去を行った。④産業廃棄物監視員（嘱託12名）を5保健所及び廃棄物対策課に配置した。⑤その他、産業廃棄物の適正処理及び不法投棄、不適正処理の防止の監視・指導等を行った。
39	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	新規	6,144	①新聞広告を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性を呼びかけた。②県内発生廃棄物を原材料とするリサイクル製品を認定し、製品の利用を促進するためホームページを作成し広く県民に広報を行った。
40	生活環境部	おおいたの空環境改善事業	継続	229	大分県低公害車普及促進協議会で関係団体の取組等について意見交換を行い、より一層の低公害車の普及を図った。
41	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	95,489	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成した。

平成17年度実施事業の取組結果

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	決算額	事業内容及び過去の取組状況
42	生活環境部	水質保全対策事業	継続	19,115	水質日本一となった大野川の流域マップの作成や水生生物調査の実施及び「おおいたの水環境水環境保全指針」を策定(111月)するとともに、公共用水域、地下水等の監視を行う。公共用水域の採水委託等を実施した。
43	生活環境部	特殊公害対策事業	継続	3,070	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査をはじめとする騒音・振動・悪臭対策を講じるとともに、航空機騒音調査の委託を実施した。
44	生活環境部	大気保全対策事業	継続	28,354	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。大気環境システムの保守管理業務等について委託を実施した。
45	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	26,658	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行った。また、検体採取や分析装置保守点検委託等を実施した。
46	生活環境部	水質環境基準調査事業	継続	4,420	水質汚濁に係る環境基準の未設定地域に対し、利水目的等に合致した水質保全を図るための類型指定を行う。公共用水域の採水委託を実施した。
47	生活環境部	水質環境基準調査事業	継続	2,333	有害大気汚染物質(19物質)のモニタリング調査やP R T R法に基づく事業者からの届出の受理等を行う。P R T R用に導入したパソコンのリース契約を実施した。
48	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	9,415	放射能・化学物質等の残留性調査、酸性雨モニタリング調査等を実施した。広域総合水質調査測定業務委託を実施した。
49	生活環境部	産業廃棄物処理対策事業	継続	100,269	(財)大分県環境保全センターの運営の安定と同センターの「大分建設資材再生プラント」をモデルとした県内建設副産物のリサイクル促進を図るため、用地費の一部と補助金による助成を行った。
50	生活環境部	P C B廃棄物対策推進事業	一部新規	22,028	P C B廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を助成するため、P C B廃棄物処理基金への拠出を行う(3月末予定)とともに、P C B廃棄物処理計画を策定する(3月完成予定)。
51	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	3,396	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施した。
52	生活環境部	廃棄物減量化推進事業	継続	6,411	①ごみ減量化に関する調査、提言活動等を行うごみゼロおおいた推進隊への支援、②マイバッグ・キャンペーンの実施、③大分ゼロエミッションプランの検討、④各種リサイクル法に係る市町村指導を行った。
53	生活環境部	環境整備指導事業	継続	14,898	清掃船による別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている(社)別府湾をきれいにする会の運営について支援した。
54	農林水産部	環境にやさしい安心な農産物生産モデル事業	特別枠	3,224	畜産農家が耕種農家に「サンプル堆肥」を供給した場合、経費の一部に助成した。
55	農林水産部	食品リサイクル施設整備事業	特別枠	25,140	食品廃棄物(おから)の再利用を推進するため、先進的なリサイクル施設を整備する団体に対し助成した。(大分市)
56	農林水産部	未利用木質資源供給体制推進事業	特別枠	2,843	パーク・林地残材等未利用木質資源の利用促進のための検討会と、発電用熱源実用化等の調査委託を実施した。

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	決算額	事業内容及び過去の取組状況
57	農林水産部	バイオマス総合利活用推進事業	継続	472,980	バイオマス利活用推進協議会の開催、バイオマス利用施設の整備を支援を実施した。
58	農林水産部	バイオマス総合利活用推進事業耕畜連携資源循環推進モデル事業	継続	3,890	堆肥の完熟化、ブレンド化等により、高品質・高付加価値堆肥を生産する経費の一部を助成した。
59	農林水産部	農業用廃資材適正処理対策事業	継続	7,521	農業用廃資材の適正処理を図るとともに、農業空容器、廃農薬等の処理体制システムの構築を図った。
60	農林水産部	環境保全型農業実践強化事業	継続	13,291	土づくり、化学肥料・化学農薬の低減を一体的に取り組み環境保全型農業を推進した。
61	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	1,458	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行った。
62	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	1,559	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施した。
63	農林水産部	漁場環境保全推進事業 (漁場クリーンアップ事業)	継続	5,165	市町村が行う海浜における廃棄物の廃棄、底引き網漁業等で漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び有用動植物に被害を与えるサメやトビエイ、ツメタガイ(肉食二枚貝)の駆除を支援した。
64	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	227,328	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上を図った。
65	土木建築部	下水道県過疎代行事業	継続	508,600	財政力、技術力が十分でない過疎市町村に代わって、終末処理場等の根幹的施設を県が建設するもので、平成4年度以降、6市町村で事業を実施し、供用を開始している。平成17年度は豊後高田市(真玉、香々地処理区)で事業を実施し、平成18年度末の供用開始に向けて、事業を進捗した。
66	土木建築部	農業集落排水事業	継続	980,621	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備した。
67	土木建築部	農業集落排水事業	継続	78,428	漁業集落排水施設の整備を進め、漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全に努めた。
68	企 業 局	芹川ダム水質浄化パイロット事業	継続	6,762	芹川ダムの水質浄化を推進するため、アオコを死滅させる超音波照射装置及び効果的にアオコを補足するためのフェンスを設置して水質浄化実験を実施し、効果の度合いや問題点の抽出を図った。
69	企 業 局	北川ダム植物栽培イカダによる水質浄化事業	継続	1,428	北川ダムの水質浄化を推進するため、木製イカダを試験的に設置し、そこで水中の富栄養分を吸収する野菜類を栽培し、その水質浄化効果を探った。
37事業		小 計		3,335,538	

平成17年度実施事業の取組結果

3 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び過去の取組状況
70	生活環境部	地球温暖化対策推進事業	継続	4,853	地球温暖化対策地域推進計画の策定や二酸化炭素排出量の削減を目指してノーマイカーデーを実施するほかアイドリングストップを推進した。また、オフィスから始めるCO ₂ ダイエットとして、冷暖房温度の適正化の普及啓発を行ったほか、地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動の支援に取り組んだ。
71	商工労働部	おおいたエコエネルギー有効利用推進事業	特別枠	3,028	菜種油や廃食油をバイオディーゼル燃料として再利用する「おおいた菜の花エコ・プロジェクト」のモデル地区として佐伯市で実施した。
72	商工労働部	エコエネルギー普及促進事業	継続	8,190	小中学校への太陽光発電システム設置補助やハイブリッド太陽灯の設置を行った。また、太陽光発電システムを県有施設に設置したNPO法人に発電相当額を交付金として交付した。
73	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業	継続	12,892	①県民総参加の森林づくり県民会議、おおいた百年の森林選定部会の開催、②豊かな国の森林づくり大会開催、③遊学の森整備事業（学校林施設整備助成等）、④緑のふれあい活動支援事業（ボランティア団体に県民の森をフィールドとして貸付）、⑤緑のボランティア支援センター事業（支援センター運営助成）、⑥森林・山村づくり支援モデル事業（森林施業体験、企業参画の森林づくり）、⑦森林ボランティアスクール推進事業等、各種施策を実施した。
74	農林水産部	緑のボランティア活動支援事業	継続	1,005	森林造成（植栽・下刈）を実施したボランティア団体等に対し、「緑のボランティア活動支援券」を交付して、活動を支援した。また、森林とのふれあい活動、自然体験活動を希望するグループ等に県民の森をフィールドとして貸出し、その活動を支援した。
75	土木建築部	県有建築物省エネルギー推進事業	継続	0	県有建築物の電気・機械設備等を改修し、省エネルギー化による光熱水費の削減、地球温暖化の防止を図る。県庁舎（一部）の照明器具安定器のインバータ化等を行う。緊急の工事が発生し、予算を流用した為、今年度の実績はゼロ。
76	土木建築部	おおいた「エコ建築」推進事業	継続	620	平成16年度に策定した『おおいた「エコ建築」設計指針』の県民への普及を図るため、講座の開設、伝統的な住宅の体験・見学バスツアーを開催する。今年度はバスツアーを2回実施。
77	警察本部	発光ダイオード式信号機設置事業	継続	3,999	信号機を省エネ型の発光ダイオード（LED）式のものに切り替える。平成17年度については3基を設置済み。
8事業		小計		34,587	

4 環境産業の育成

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び過去の取組状況
78	生活環境部	排出抑制・再生利用関連研究開発推進事業	新規	3,034	事業者が実施する産業廃棄物の排出抑制、再生利用を推進するための研究開発に対し補助を行った。
79	商工労働部	新産業創出重点研究開発事業	継続	51,000	環境配慮型竹製接合具の開発及び発展途上国などの電圧不安定地域における電球寿命を飛躍的に延ばす電球ソケットの開発に向けた調査研究について、産学官共同研究体に委託した。
80	商工労働部	中小企業金融対策 (環境保全対策資金)	継続	32,363	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等を設置する中小企業に対する融資残高に応じた貸付原資を金融機関に預託した。(H17新規融資なし)
81	商工労働部	中小企業支援アドバイザー派遣事業 (ISO認証取得支援アドバイザー派遣)	継続	918	ISOの認証取得に積極的に取り組む中小企業に対して専門家を派遣する等の支援を行った。(H17 5件・23日派遣)
82	商工労働部	公設試農工連携推進事業	継続	4,284	県試験研究機関が連携し、「杉皮の利用促進のための加工並びに利用技術開発」に取り組み、杉パークを原料とした成形培地資材の試作品を開発した。
83	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業	継続	5,257	国等が公募する事業に応募し採択された「砕石スラッジを有効利用した再生路盤材及びコンクリート2次製品の製造技術に関する調査研究」では、100%廃棄物のみを原料とした良好な再生路盤材とインターロッキングブロックを試作した。また、「流出油回収処理材の微生物分解処理技術実用化に関する調査研究」では、油汚染海岸・土壌の現場での浄化処理実験を行い、油分濃度の減少及び臨海サイトでの実用性を確認した。
84	農林水産部	環境に優しい養殖技術開発事業 (安心・安全で環境に優しい養殖推進事業)	継続	5,116	悪化した養殖魚場環境の改善を図るため、養殖魚からの排泄物を少なくする給餌方法の開発、消化吸収の良い飼料開発及び排出された有機物を回収するための海藻養殖技術の開発を行った。
7事業		小 計		101,972	

5 すべての主体が参加する地域社会の形成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	決算額	事業内容及び過去の取組状況
85	企画振興部	大分スポーツ公園NPO等協働事業費	新規	1,600	NPO等がスポーツ公園において行うスポーツ振興や環境美化への取り組みを委託することにより、県民サービス提供の枠組みを作った。
86	企画振興部	広報活動費	継続	173,688	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行った。
87	企画振興部	NPOパートナーシップ推進事業	継続	5,258	行政課題の解決とNPO活動の促進を図るため、NPOからの提案を公募し、優れた6つの提案についてNPOに委託して事業を実施した。
88	福祉保健部	福祉ボランティア活動活性化事業 (ボランティア協力校活動費補助)	継続	4,500	ボランティア協力校を指定して3年間活動費を助成する。協力校は、ボランティア活動の一環として、環境美化活動等に取り組んでいる。今年度は新規26校を含む90校の活動助成を行った。
89	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	47,054	9月の老人月間に県下各地域において公共施設の清掃や花いっぱい運動を展開するとともに、平素から環境美化やリサイクル活動に取り組んだ。

平成17年度実施事業の取組結果

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	決算額	事業内容及び過去の取組状況
90	福祉保健部	地域児童健全育成事業 (母親クラブ活動費助成)	継続	9,046	18市町村81母親クラブの活動費を助成する。うち43クラブが毎年廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化活動に取り組んだ。
91	福祉保健部	児童館運営費	継続	48,031	民間の18児童館の運営費を助成した。うち3児童館が地域活動の一環として空き缶拾いや清掃活動に取り組んだ。
92	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業	継続	5,735	県民会議・実施本部を開催したほか、大分県新環境基本計画の策定、地域ミーティングの運営等に取り組んだ。
93	生活環境部	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	継続	4,918	県民総参加の取組として6月に「夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)」、8月に「県民一斉ごみゼロ大行動」を実施。小・中学生で「ごみゼロ探偵団」を結成し、「ごみ度&きれい度調査」に取り組んだ。
94	生活環境部	環境教育推進事業	継続	2,365	大分県新環境教育・学習基本方針を策定したほか、環境学習講座の開催や環境教育アドバイザーの派遣により環境教育・学習を推進した。
95	生活環境部	循環型社会形成推進モデル事業	継続	2,194	一定区画の公共の場においてエコボランティアとして登録したNPO等が地域住民と共同で行う環境美化・保全活動、環境学習等に対し支援した。
96	土木建築部	道路環境美化ボランティア支援事業	継続	5,487	県管理道路の環境美化を計画的に実施するボランティア団体や地元自治会等に対する支援を行った。
97	国民体育大会・障害者スポーツ大会局	第63回国民体育大会開催準備事業(大分らしい国体創造事業)	継続	11,703	大分らしい国体・障スポ創造事業で実施する県民運動において、県土美化などごみゼロ運動と連携するとともに、国体・障スポの各種広報に併せてごみゼロ運動の広報、広報物品へのエコ商品の活用を行った。
98	教 育 庁	みんなで取り組む環境学習推進事業	継続	1,700	①地域における環境学習の実践研究を実施した。②環境学習についての事例発表を11/2に実施した。
14事業		小 計		323,279	

6 基盤的施策の推進

(単位：千円)

番号	部 局 名	事 業 名	事業区分	決算額	事業内容及び過去の取組状況
99	生活環境部	環境保全対策事業	継続	7,039	大分県環境審議会を開催したほか、ISO環境マネジメントシステムを推進した。
1事業		小 計		7,039	
99事業		総 計		9,374,017	